

2022年4月1日～2022年9月30日



株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
ここに「第126期中間報告書」をお届けし、事業活動の概況をご報告いたします。

取締役社長兼CEO 三野 禎男

当上半期の業績について

新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響は縮小しつつありますが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による資源、エネルギーや食糧の供給不足などで景気が停滞している状況にあります。

こうした中、当社グループの当上半期の連結業績は前年同期と比較し、受注高は環境部門の減少により3,188億円、売上高は主に環境部門の増加により、2,072億円となりました。また、営業利益は機械・インフラ部門の黒字化により、1億円となりました。なお、収益は当社グループの事業構造から下半期に多く計上

されるため、通期では期初の見通しのとおり達成する見込みです。

また、当社は船用原動機事業を新会社へ移管し、今治造船株式会社から資本参加を受けることに基本合意しました。これは今後のさらなる環境変化を見据えた事業体制の再構築を目的としたものであり、アライアンス(企業連携)は収益力強化につながる重要な戦略と捉えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



※通期業績予想は、受注高および売上高の通期見通しを上方修正しています。なお、利益項目の通期見通しに変更はありません。
※当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただきます。

部門別の事業概況

環境部門 (売上高構成比 69%)

受注高: **2,443** 億円
前年同期比
(△755億円)

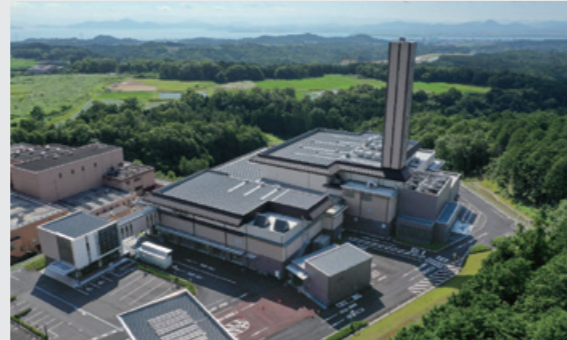
売上高: **1,431** 億円
前年同期比
(+196億円)

営業利益: **△1** 億円
前年同期比
(+6億円)

受注高は、国内では埼玉県久喜市向け新ごみ処理施設整備運営事業、愛知県豊田市向け渡刈クリーンセンター基幹改良工事、徳島県みよし広域連合向けや和歌山県御坊広域行政事務組合向け汚泥再生処理センター建設工事、海外では英国向けごみ焼却発電プラント建設工事1件および機器供給2件を受注したこと等により2,443億円となりました。

売上高は、国内では滋賀県大津市向けごみ処理施設整備工事（北部クリーンセンター）、海外では中国浙江省杭州市向けごみ焼却発電プラント焼却炉設備供給を完工したこと等により、前年同期を上回る1,431億円となりました。

営業利益は、海外子会社の収益改善等により前年同期から改善し、△1億円となりました。



大津市向けごみ処理施設(北部クリーンセンター)

機械・インフラ部門 (売上高構成比 19%)

受注高: **466** 億円
前年同期比
(+42億円)

売上高: **391** 億円
前年同期比
(+24億円)

営業利益: **3** 億円
前年同期比
(+9億円)

受注高は、自動車用プレス機械、発電所向け鉄管が増加したこと等により、前年同期より増加し466億円となりました。

売上高は、半導体向け精密機械および自動車用プレス機械等の増加により、前年同期を上回る391億円となりました。

営業利益は、半導体向け精密機械、自動車用プレス機械等が改善したことで黒字に転換し、3億円となりました。



兵庫県向け海底設置型フラップゲート

脱炭素化部門 (売上高構成比 10%)

受注高: **234** 億円
前年同期比
(+90億円)

売上高: **207** 億円
前年同期比
(+45億円)

営業利益: **△5** 億円
前年同期比
(△2億円)

受注高は、船用原動機が減少しましたが、プロセス機器、電解装置が増加したことにより、前年同期から大幅に増加し234億円となりました。

売上高は、船用原動機、プロセス機器が増加したことにより、前年同期を上回る207億円となりました。

営業利益は、プロセス機器が増加しましたが、船用原動機が円安の影響を受けて減少したため、前年同期を下回る△5億円となりました。



米国 Three Mile Island向けコンクリートキャスク
※米国子会社 NAC Internationalはエンジニアリングを、当社はキャニスタの製造を担当

トピックス

世界初、清掃工場排出CO₂利用メタネーション

当社は神奈川県小田原市の環境事業センター内に国内最大となるメタネーション(二酸化炭素と水素を触媒反応させることでメタンガスを合成する手法)設備を建設し、本年5月から8月まで実証試験を実施しました。本実証試験は環境省委託事業であり、清掃工場から排出される二酸化炭素を利用した世界初のメタネーションとなります。

メタネーションにより生成されるメタンガスは都市ガスの主成分で、既存のインフラ設備をそのまま使用することができるのが利点です。当社は清掃工場の新たな炭素循環モデルを構築することで温室効果ガスの削減に積極的に貢献していきます。



メタネーション実証設備

東京電力との合併会社設立 廃炉関連製品工場の運営

当社と東京電力ホールディングス株式会社(東京電力)は、使用済燃料キャスク、デブリ収納容器など、廃炉に向けて必要となる製品を製造する共同事業体である「東双みらい製造株式会社」を本年10月に設立しました。この廃炉関連製品工場は、東京電力の「復興と廃炉の両立」の実現に向けた福島県浜通り地域への廃炉産業集積への取り組みの一環として設置するものであり、当社におけるキャスク製造技術を活かし、工場運営に参画します。

今後、ユーザー側とベンダー側の企業との共創により製造プロセスの効率化を目指すとともに、地元企業とも密接に連携し、地域の経済、雇用、人材育成等に貢献していきます。



東双みらい製造株式会社 ロゴマーク

水素製造施設をスイスに建設

当社グループ企業のHitachi Zosen Inova AG (HZI)がAarau-Lenzburg地域廃棄物処理組合(スイス)と共同で行う、ごみ焼却発電施設で発電した電力を使用して水素を製造するプロジェクトが本年6月よりスイス北部のアルガウ州 Buchsで始まり、スイスはカーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーへの転換の一端として水素の活用を推進しており、本プロジェクトで製造した水素は産業用途および公共交通機関や自家用車の燃料として供給されます。本プロジェクトにおいてHZIは施設の建設、および運営を担当します。

施設は現在建設中であり、2023年春に本格的な稼働を開始する予定です。



本プロジェクトで利用するごみ焼却発電施設

経済産業省 DX認定事業者の認定を取得

本年4月に、経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度にもとづき、「DX認定事業者」として認定を取得しました。当社は、中期経営計画「Forward 22」の基本方針である「製品・サービスの付加価値向上」における具体的施策としてDXを推進しており、これらの取り組みが経済産業省の定める認定基準を満たしていること、ステークホルダーへ適切に情報開示していることなどが評価されたものです。

当社のDX戦略や取り組み事例などを当社コーポレートサイト内の特設サイトで公開していますので、ぜひアクセスしてご覧ください。

<https://www.hitachizosen.co.jp/company/dx/>



Hit DX ロゴマーク

※その他部門では、受注高45億円、売上高43億円、営業利益は4億円となりました。

※2022年度から、セグメントの変更を行っています。これに伴い、前第2四半期の受注高・売上高・営業利益についても、変更後の区分に組み替えて記載しています。

会社の概要 (2022年9月30日現在)

創業	1881年4月1日
資本金	45,442,365,005円
従業員数	4,075名(連結 11,721名)
ホームページ	https://www.hitachizosen.co.jp/

IRメール配信のご案内

IR関連情報やニュースリリース等をメールでお届けしています。配信をご希望の方は、下記サイトから三菱UFJ信託銀行株式会社が運営するIRメール配信サービス「RIMSNET(リムズネット)」にご登録(無料)ください。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=7004>



統合報告書2022

当社では、ステークホルダーの皆様へ、当社グループの長期ビジョン実現に向けた価値創造の取り組みをご理解いただけるよう、経営計画や財務情報、ESG情報などを記載した統合報告書を発行しています。当社ホームページに掲載していますのでご覧ください。



YouTubeチャンネルのご案内



動画投稿サイトYouTubeに「日立造船グループチャンネル」を開設し、事業や歴史等の紹介を行っています。



株式の状況 (2022年9月30日現在)

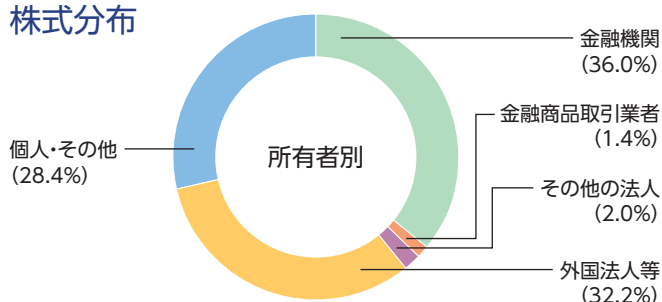
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	170,214,843株
株主数	77,459名
単元株式数	100株

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,829	17.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,757	8.7
株式会社三菱UFJ銀行	5,291	3.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	4,387	2.6
日立造船職員持株会	2,668	1.5
損害保険ジャパン株式会社	2,358	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,343	1.3
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,285	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,252	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,178	1.2

(注)持株比率は自己株式数(1,686,534株)を控除して計算しております。

株式分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
公告方法	電子公告(https://www.hitachizosen.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所

■株式に関する各種手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお手続きについては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていないため特別口座に株式が記録されている株主様は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社の上記連絡先にお問合せください。

■マイナンバーに関するご案内

株式等の税務関係の手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出が済んでいない株主様は、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

